

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	1,796,364	1,854,758	実質収支比率	5.1	1.5																																																																																																																																						
市町村名	渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	1,759,974	1,826,604	経常収支比率	99.1	105.9	(※1)	(104.0)	(111.1)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	36,390	28,154	標準財政規模	702,576	687,091																																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	817	17,638	財政力指数	0.09	0.09																																																																																																																																							
					中部	×	実質収支	35,573	10,516	財政力指数	0.09	0.09																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	760	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	25,057	-81,844	公債費負担比率	15.5	14.8																																																																																																																																							
	17年国調(人)	790			山振	×	積立金	300	39,512	健全化判断比率																																																																																																																																									
	増減率(%)	-3.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	50,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	683	第1次	22年国調	26	17年国調	19	指数表選定	×	25,357	-92,332	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	678		5.8	4.6	標準財政収入額	59,539	60,170	資金不足比率(※4)																																																																																																																																										
	26.01.01(人)	705	第2次	8.9	7.0	標準財政需要額	654,194	638,245																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	700		385	369	標準税収入額等	74,707	76,548																																																																																																																																											
	増減率(%)	-3.1	第3次	85.4	88.5	経常経費充当一般財源等	705,337	733,405																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-3.1		歳入一般財源等	985,066	1,120,876																																																																																																																																													
面積(km ²)	19.23	職員の状態		地方債現在高	1,322,697	1,211,044																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	40	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	33	102,564	3,108			うち公的資金	1,200,989	1,076,732																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	429	副市区町村長	1	5,814	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,908	218,000																																																																																																																																								
						うち技能労務職員	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
特別職等			一般職員等(※6)	教育長	1	4,412	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	29,033	29,024																																																																																																																																						
				議会議長	1	2,070	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	493,262	492,962																																																																																																																																						
				議会副議長	1	1,710	合計	35	109,076	3,116	財政調整基金	131,586	126,098																																																																																																																																						
				議会議員	5	1,620	ラスパイレス指数		93.0		減債基金	193,232	210,815																																																																																																																																						
								財務調整基金			その他特定目的基金																																																																																																																																								
								積立金現在高																																																																																																																																											
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>航路事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>沖縄県市町村自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>沖縄県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南部広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南部広域行政組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>沖縄県町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)					(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	航路事業特別会計	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)									(6)	下水道事業特別会計	(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合											(12)	沖縄県市町村総合事務組合											(13)	南部広域行政組合(一般会計)											(14)	南部広域行政組合(特別会計)											(15)	沖縄県町村交通災害共済組合											(16)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																										
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	航路事業特別会計	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)																																																																																																																																										
						(6)	下水道事業特別会計	(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																										
								(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																										
								(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合																																																																																																																																										
								(12)	沖縄県市町村総合事務組合																																																																																																																																										
								(13)	南部広域行政組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(14)	南部広域行政組合(特別会計)																																																																																																																																										
								(15)	沖縄県町村交通災害共済組合																																																																																																																																										
								(16)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	70,224	3.9	58,852	8.7	普通税	58,852	83.8	-	-	
地方譲与税	5,480	0.3	5,480	0.8	法定普通税	58,852	83.8	-	-	
利子割交付金	131	0.0	131	0.0	市町村民税	27,732	39.5	-	-	
配当割交付金	192	0.0	192	0.0	個人均等割	1,089	1.6	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	143	0.0	143	0.0	所得割	23,611	33.6	-	-	
地方消費税交付金	8,625	0.5	8,625	1.3	法人均等割	2,645	3.8	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	387	0.6	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,036	35.7	-	-	
自動車取得税交付金	498	0.0	498	0.1	うち純固定資産税	25,012	35.6	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,953	2.8	-	-	
地方特例交付金	49	0.0	49	0.0	市町村たばこ税	4,131	5.9	-	-	
地方交付税	829,467	46.2	594,655	87.7	鉱産税	-	-	-	-	
普通交付税	594,655	33.1	594,655	87.7	特別土地保有税	-	-	-	-	
特別交付税	234,812	13.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	914,809	50.9	668,625	98.6	目的税	11,372	16.2	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	
分担金・負担金	1,195	0.1	10	0.0	入湯税	-	-	-	-	
使用料	31,450	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	
手数料	9,415	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	
国庫支出金	289,836	16.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	11,372	16.2	-	-	
都道府県支出金	207,550	11.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	
財産収入	8,803	0.5	7,223	1.1	合計	70,224	100.0	-	-	
寄附金	6,610	0.4	-	-						
繰入金	18,692	1.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度			
繰越金	28,154	1.6	-	-	徴収率(現・計)	99.1	95.2	98.7	95.4	
諸収入	16,036	0.9	2,414	0.4	(%)	市町村民税	99.6	98.2	99.4	98.0
地方債	263,814	14.7	-	-	(%)	純固定資産税	98.0	89.3	97.1	90.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	33,214	1.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
歳入合計	1,796,364	100.0	678,272	100.0	合計	128,752	実質収支	14,114		
					簡易水道	53,316	再差引収支	13,431		
					交通	16,082	加入世帯数(世帯)	147		
					下水道	6,016	被保険者数(人)	226		
					上水道	-	被保険者	50		
					国民健康保険	14,929	1人当り	219		
					その他	38,409	保険料(料)収入額	223		
							保険給付費	223		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

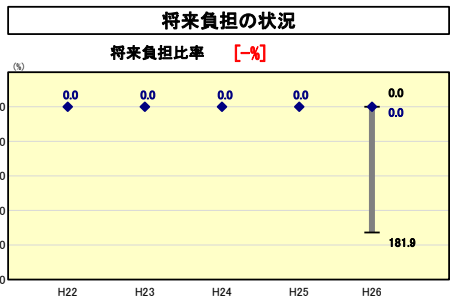
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	36,957	2.1	-	36,957	
総務費	243,649	13.8	6,642	221,470	
民生費	265,228	15.1	85,085	136,397	
衛生費	319,067	18.1	192,000	110,162	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	53,586	3.0	11,875	38,316	
商工費	66,196	3.8	5,076	31,569	
土木費	130,871	7.4	75,676	48,627	
消防費	10,942	0.6	786	10,760	
教育費	439,957	25.0	297,453	143,029	
災害復旧費	8,865	0.5	-	2,807	
公債費	168,574	9.6	-	153,138	
諸支出席	16,082	0.9	-	16,082	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,759,974	100.0	674,593	949,314	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	561,424	31.9	505,138	499,057	70.1
人件費	345,777	19.6	337,966	333,534	46.9
うち職員給	178,997	10.2	172,248	-	-
扶助費	47,073	2.7	14,034	12,385	1.7
公債費	168,574	9.6	153,138	153,138	21.5
元利償還金	168,276	9.6	152,840	152,840	21.5
内 うち元金	152,161	8.6	139,999	139,999	19.7
訳 うち利子	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8
一時借入金利子	298	0.0	298	298	0.0
その他の経費	515,092	29.3	408,925	206,280	29.0
物件費	276,695	15.7	197,304	112,751	15.8
維持補修費	37,089	2.1	26,681	726	0.1
補助費等	66,048	3.8	54,722	15,834	2.2
うち一部事務組合負担金	7,889	0.4	7,889	4,403	0.6
繰出金	128,752	7.3	124,091	76,969	10.8
積立金	6,508	0.4	6,127	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	683,458	38.8	35,251	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	674,593	38.3	32,444	-	-
うち補助	648,606	36.9	20,890	-	-
うち単独	25,987	1.5	11,554	-	-
災害復旧事業費	8,865	0.5	2,807	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,759,974	100.0	949,314	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	683	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	678	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	19.23	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	1,796,364	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,759,974	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	35,573	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	702,576	千円			
地方債現在高	1,322,697	千円			



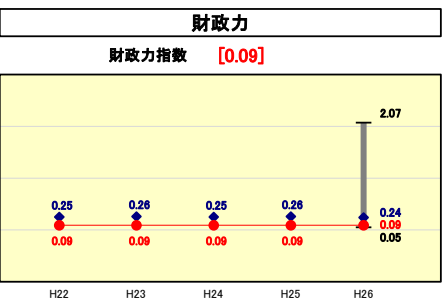
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/78 全国平均 45.8 沖縄県平均 41.0

将来負担比率の分析概

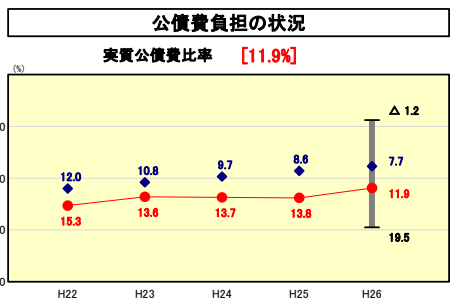
将来負担比率は、地方債残高が増加する一方、基金等の増加により充当可能財源等が上回ったことで算定されていない。
 今後は、社会資本の整備に伴い発行した地方債の元利償還金や、退職手当負担額等の多額の支払いが発生するため、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業については優先度を厳しく点検し、起債を抑制することで公債費の縮減を図る。また、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担額を軽減する。



類似団体内順位 67/78 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.34

財政力指数の分析概

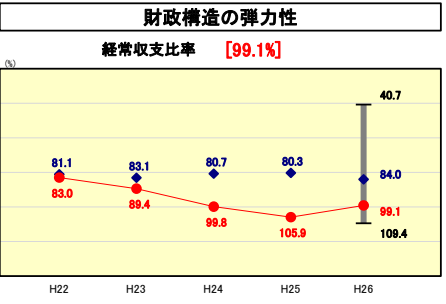
人口の減少や高い高齢化率(平成26年度22.8%)に加え、基幹産業である観光産業は台風等の自然現象に大きく左右される。観光による収入は不安定であり、その他に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く類似団体及び県平均を大きく下回っている。
 退職者不補充等による職員数・人件費の削減、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業を除く新規事業の凍結による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の縮減)を実施するとともに、村税の徴収率(平成26年度99.6%)の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。



類似団体内順位 66/78 全国平均 8.0 沖縄県平均 9.2

実質公債費比率の分析概

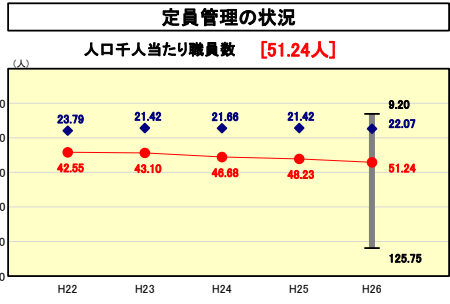
前年度と比較して▲1.9%減少しているが、依然として類似団体及び県平均を上回っている。
 要因として、一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校改築事業等に伴い多額の地方債を発行したこと、また、公営企業会計の簡易水道事業において、長期に渡り施設整備事業を実施し、当該事業に伴う地方債の元利償還金の支払いに充てるため、一般会計から繰出基準以上に繰出していることによる。
 地方債については、世代間負担の平準化の観点から、上限枠の設定など発行額を抑制する。



類似団体内順位 71/78 全国平均 91.3 沖縄県平均 86.4

経常収支比率の分析概

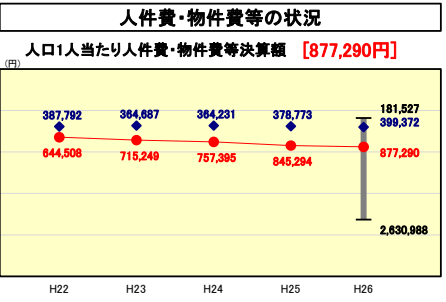
前年度と比較して▲6.8%と減少しているが、依然として類似団体及び県平均を大きく上回っている。事務事業の見直しによる物件費(非常勤職員賃金等)の減などが減少の要因となっている。
 今後も物件費の抑制を継続して実施し、公債費については沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで縮減を図り経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 71/78 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析概

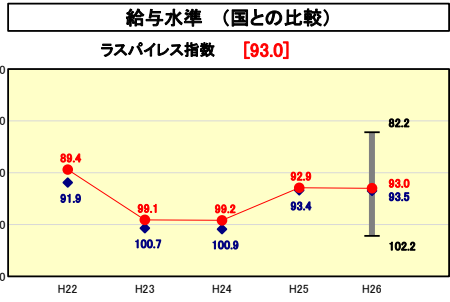
離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため51.24人と類似団体の平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、平成30年度末で職員数を10%(6人)削減する。(※平26年度末59人)



類似団体内順位 69/78 全国平均 119,984 沖縄県平均 118,942

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費・物件費等の合計額による人口1人当たりの金額が877,290円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。
 近年、各業務のシステム化に伴う保守管理費等の物件費が増加傾向にあることや、ごみ処理施設、保育所、高齢者生活福祉センターの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準となっている。
 事務事業のコスト見直しにより、経費の削減を図り、適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 37/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析概

昇給・昇格制度の見直しによる平均給与の増加、また、特例法による国家公務員の給与削減等により増加傾向にあったが、前年度と比較して0.1ポイント増の93.0となった。類似団体平均を下回っているものの依然として高い水準にある。今後は厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

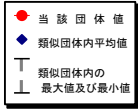
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

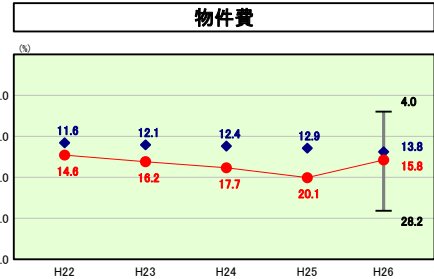
沖縄県渡嘉敷村

経常収支比率の分析

人口	683人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	678人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.23km ²		実質公債費比率	11.9%
歳入総額	1,796,364千円		将来負担比率	-%
歳出総額	1,759,974千円		市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2
実質収支	35,573千円		(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	702,576千円			

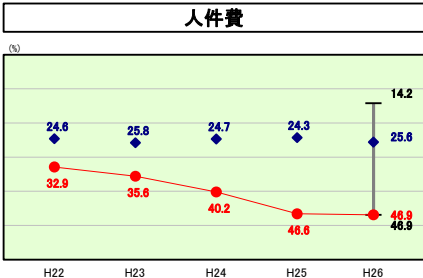


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



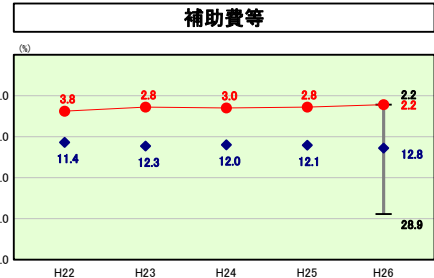
物件費の分析欄

物件費に係るものは、前年度と比較して▲4.3%と減少したが、依然として類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が増加したためである。
 今後はシステムに係る経費をできる限り削減し、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



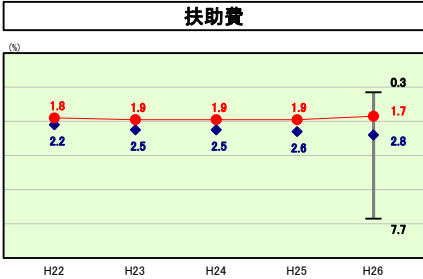
人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成26年度において46.9%と類似団体最大値と高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、こみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。



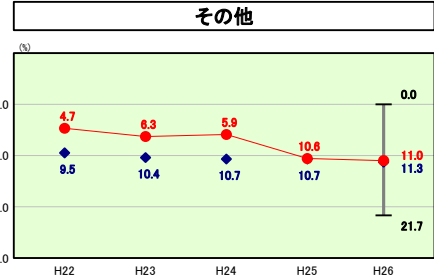
補助費等の分析欄

補助費等に係るものは、平成26年度において2.2%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは行財政集中改革プランで掲げた各種団体等補助金について、対前年度比0%～20%減額を継続実施したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるかを審査、検証を行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど削減に努める。



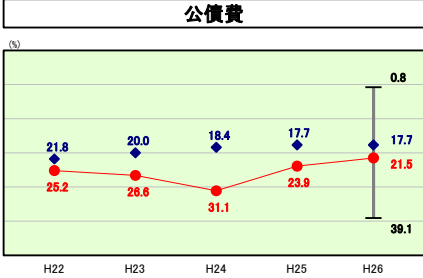
扶助費の分析欄

扶助費に係るものは、平成26年度において1.7%と類似団体平均と比べてやや低く、過去5年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。
 今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



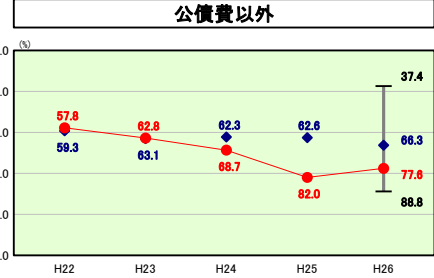
その他の分析欄

その他に係るものは、主に特別会計への繰出金となっており、平成26年度においては11.0%と類似団体平均をわずかに下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出しが増加したことが挙げられる。
 今後は基準内繰出しの基本原則を基に、単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。



公債費の分析欄

公債費に係るものは、平成26年度において21.5%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは社会資本の整備に伴い発行した、一般廃棄物処理施設建設事業、村道改良事業や、災害復旧等に併し発行した村道災害復旧事業などの元利償還金が膨らんだことが挙げられる。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき新規事業の優先度点検や事業規模の見直しを行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。



公債費以外の分析欄

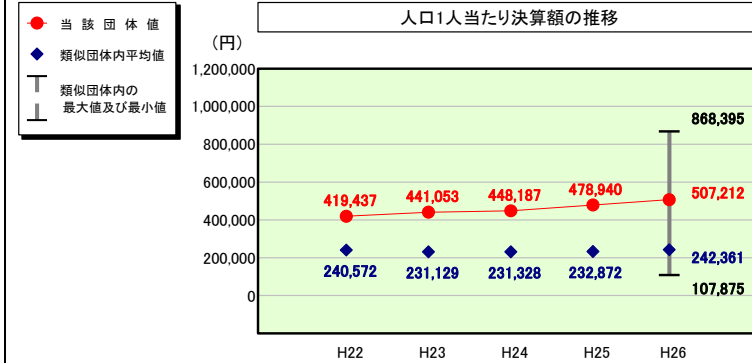
公債費以外については、前年度と比較して▲4.4%と減少している。要因は、人件費やその他(繰出金)が増加傾向にあるなか、物件費等の抑制が挙げられる。
 今後は、住民サービスの向上を図るなかで、職員のコスト意識の徹底など行政改革に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



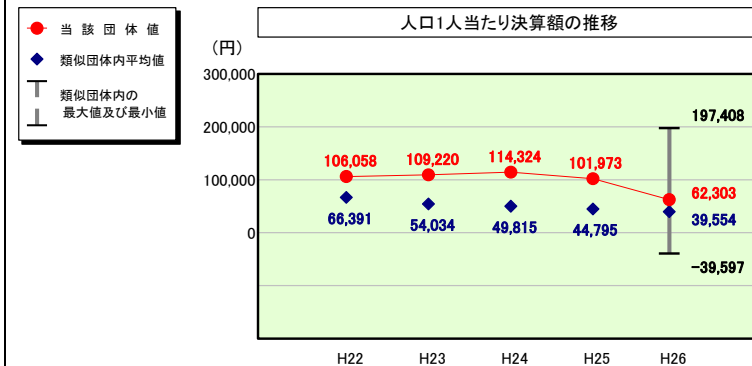
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	345,777	506,262	198,661	154.8
賃金(物件費)	53,382	78,158	22,571	246.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,430	3,558	24,639	▲85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,209	7,627	9,231	▲17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,542	-
▲退職金	▲60,372	▲88,392	▲20,623	328.6
合計	346,426	507,212	242,361	109.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	51.24	22.07	29.17
ラスパイレス指数	93.0	93.5	▲0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

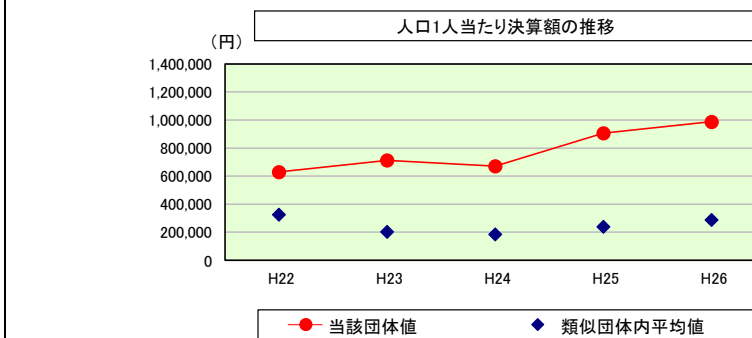


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	168,276	246,378	131,612	87.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,052	68,890	31,555	118.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46	67	5,720	▲98.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	183	268	64	318.8
▲特定財源の額	▲15,436	▲22,600	▲9,298	143.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲157,568	▲230,700	▲121,787	89.4
合計	42,553	62,303	39,554	57.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

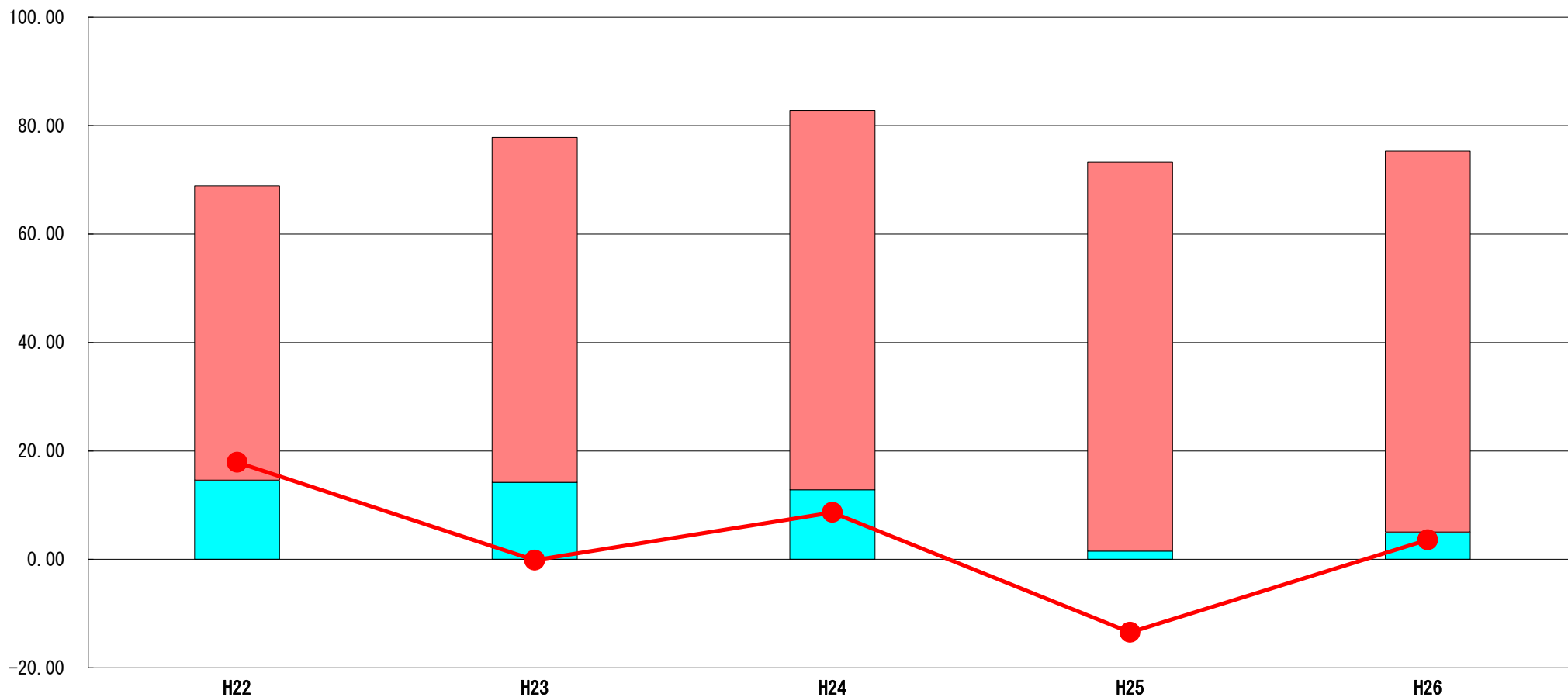
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	444,010	629,801	▲8.3	325,581	11.5	▲19.8
うち単独分	358,035	507,851	45.8	165,116	0.9	44.9
H23	496,268	713,029	13.2	203,567	▲37.5	50.7
うち単独分	358,605	515,237	1.5	121,137	▲26.6	28.1
H24	474,411	671,020	▲5.9	185,018	▲9.1	3.2
うち単独分	16,622	23,511	▲95.4	95,064	▲21.5	▲73.9
H25	638,605	905,823	35.0	238,802	29.1	5.9
うち単独分	22,315	31,652	34.6	128,562	35.2	▲0.6
H26	674,593	987,691	9.0	288,550	20.8	▲11.8
うち単独分	25,987	38,048	20.2	141,525	10.1	10.1
過去5年間平均	545,577	781,473	8.6	248,304	3.0	5.6
うち単独分	156,313	223,260	1.3	130,281	▲0.4	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		54.23	63.61	69.95	71.75	70.21
 実質収支額		14.62	14.20	12.83	1.53	5.06
 実質単年度収支		17.91	▲ 0.13	8.67	▲ 13.44	3.61

分析欄

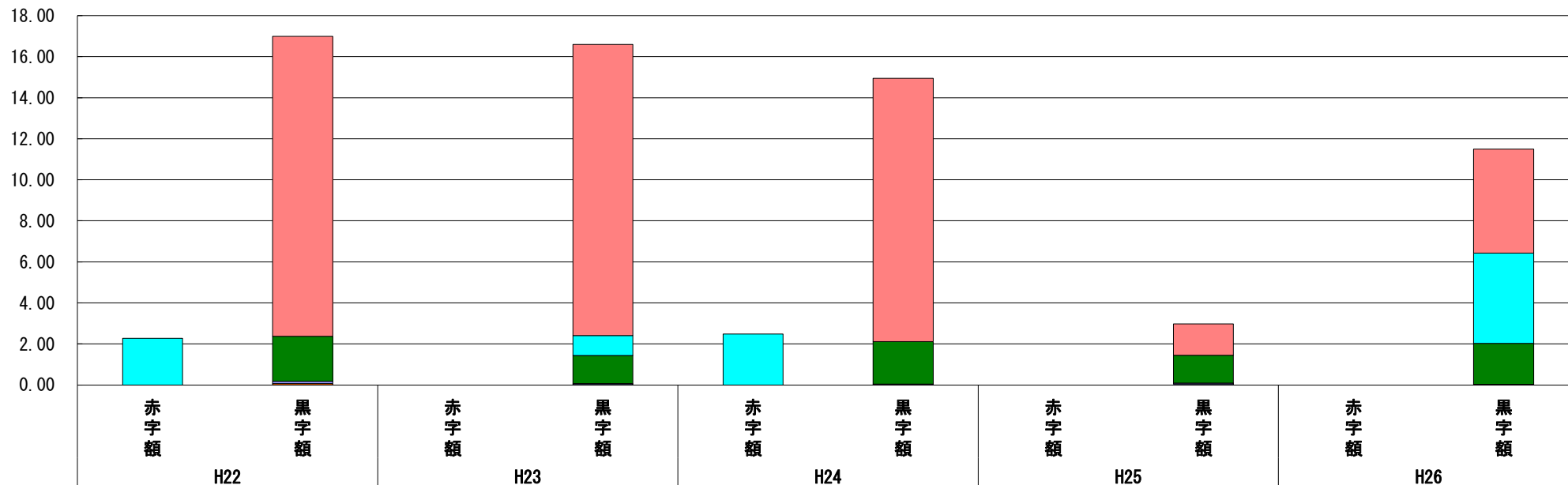
平成26年度について、実質収支(35,573千円・対前年比338.3%)及び単年度収支(25,057千円)は黒字となっている。主な要因として、経常経費の抑制等により発生した剰余金を、財政調整基金等へ積立たことが挙げられる。
 今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		14.62	14.19	12.83	1.53	5.06
航路事業特別会計		▲ 2.28	0.97	▲ 2.49	0.00	4.40
国民健康保険事業特別会計		2.19	1.37	2.08	1.36	2.00
簡易水道事業特別会計		0.11	0.05	0.04	0.04	0.02
下水道事業特別会計		0.07	0.02	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

（一般会計 その他 特別会計）

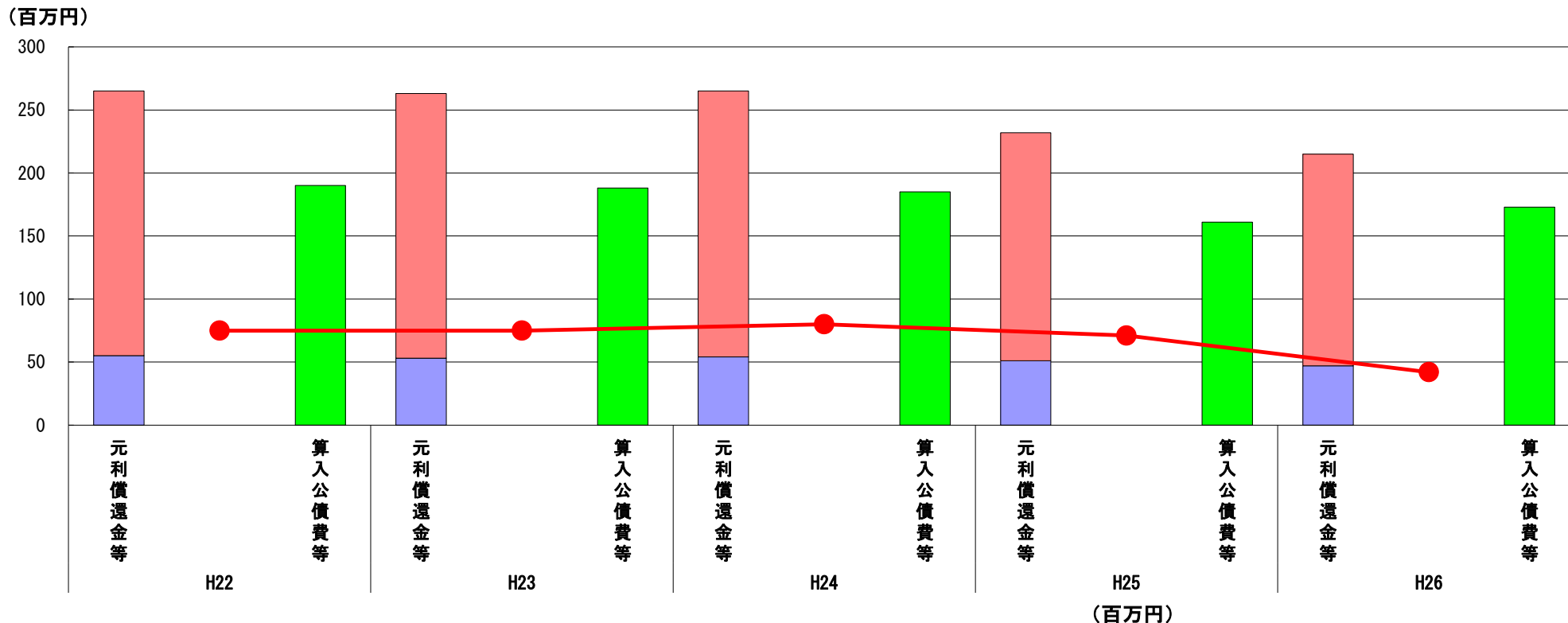
すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。
 今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県渡嘉敷村



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	210	210	211	181	168
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	55	53	54	51	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	190	188	185	161	173
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	75	75	80	71	42

分析欄

実質公債費比率の分子において、平成22年度の75百万円をピークにその後減少し、平成26年度については42百万円となっている。これは、平成16年度から起債抑制策により、起債依存型の事業実施を見直すことで起債残高ピーク時（平成16年度末 起債残高2,077百万円）から36.3%減少し、また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより元利償還金が減少したことが主な要因である。実質公債費比率についても、平成21年度から減少傾向にあり平成26年度は11.9%となっている。

今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

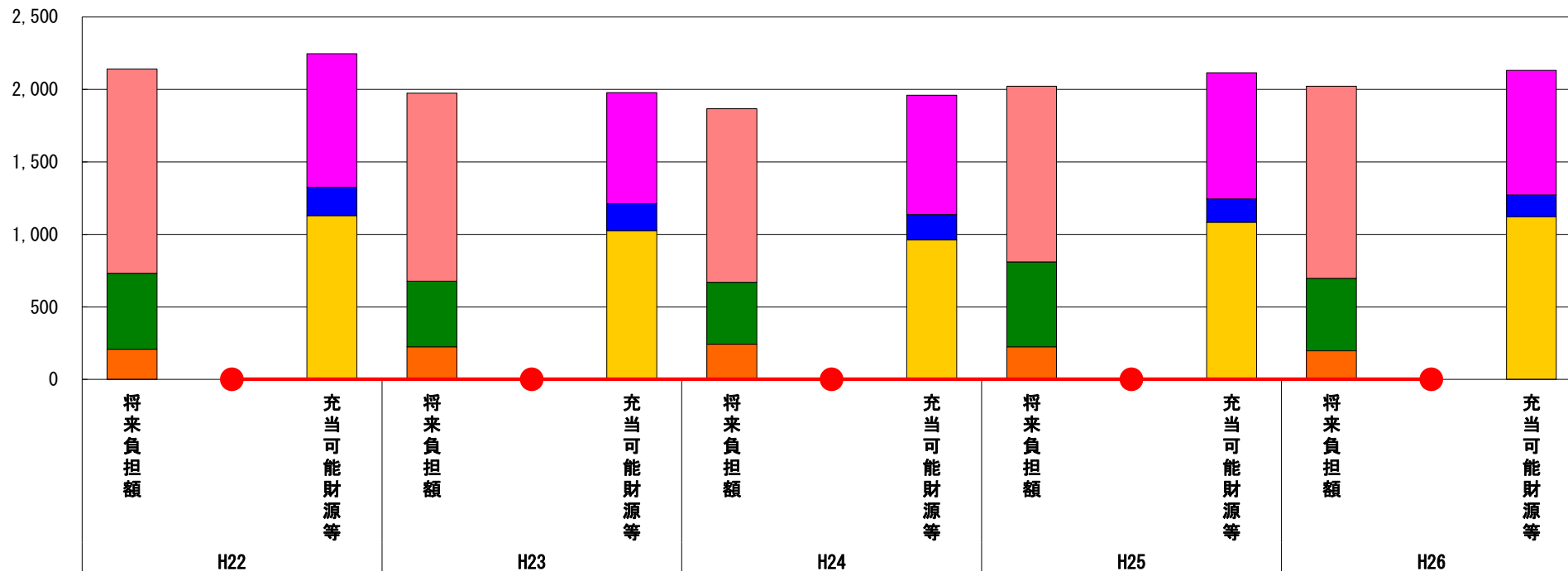
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,408	1,297	1,196	1,211	1,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		523	453	427	586	500
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		209	224	243	225	198
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		921	767	824	870	859
	充当可能特定歳入		196	185	173	162	149
	基準財政需要額算入見込額		1,129	1,026	963	1,083	1,123
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 107	▲ 4	▲ 96	▲ 94	▲ 111

分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後減少し、平成26年度には▲111百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除線上償還(34百万円)を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成21年度からは将来負担比率は算定されていないが、今後の基金残高によって変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担の適正化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。